



統合報告書

A N N U A L R E P O R T

2017

I N D E X

ご挨拶	2
イ・アエラグループガバナンス	3
中期経営計画	6
事業概要	7
売上推移	12
CSR（社会貢献）	13
CSR（委員会）	15
魅力ある会社づくり	19
環境活動	21
環境会計・第三者コメント	25

この報告書に関するご意見・お問い合わせは下記までお願いします。
尚、報告書は当社のホームページからもご覧になれます。

株式会社 イ・アエラ グループ

編集委員

TEL. 092-471-0850 <http://www.g-hopper.ne.jp/>

九州地区の富士通系のソリューションプロバイダーとして、民需のICTソリューション、自治体の通信ソリューションを中心に成長して参りました。セキュリティ・クラウド・AI・デジタル・IoT時代を迎え、益々高度化する先端技術を的確に取得し、お客様のご要望に沿えられる会社であり続けたいと考えています。そのために情報発信地である首都圏に拠点を構えて、いち早く最良のプロダクトとサービスなどをお客様にお届けできるように努めております。そしてICTのコンサル、機器の販売、システム開発、仮想化構築、通信工事、保守サービス、ITリサイクルやリユースと領域を広げてきました。これからも情報・通信機器のゆりかごから墓場までをモットーに、環境にやさしい循環型ICTプロバイダーとして努力して参ります。

弊社の経営コンセプトは「人とみどりとソリューション」。人とはお客様・社員・株主などのステークホルダーを示し、みどりは環境保全活動を中心にした社会貢献、ソリューションはICTを中核としたビジネスという3つの観点から経営の舵を握っております。また、急激な技術革新で広がり続けるICT市場に迅速に対応するために、ホールディング会社株式会社イ・アエラを設け、ガバナンスやインキュベーション機能を強化し、有機的な関連会社体制によるシナジー効果を向上させて、お客様のご要望にお応えして参る所存です。



エコー電子工業(株)
代表取締役社長 瀧武 康司

(株)イ・アエラ
代表取締役社長 小林 啓一

～青い地球を守るために～

46億年前の地球は赤い火の惑星でした。その後、冷えた地球に植物が繁殖し、光合成を盛んに行って酸素を供給し、朽ちて倒れて化石化してゆきました。地中にCO₂を閉じ込めて、酸素が地球を覆って、オゾンが太陽から生物を守る仕組みが出来上がった訳です。こうして気が遠くなるような年月をかけて、生命が宿る青い地球が誕生しました。

人間は産業革命と同時に、地中に埋まっていた化石燃料を掘り出して燃焼させ、CO₂を空中に再度放出することで、地球層で一瞬（約200年）の期間に、一気に元の赤い地球に戻そうとしています。地球温暖化が始まり自然形態が破壊されています。我々は住みよい青い地球を取り戻して、次の世代に引き継がなければなりません。そのためには化石燃料を使わないことはもとより、CO₂をふたたび閉じ込める森を再生させることが大切だと考えます。



太古の時代から、日本ではその風土や気候に最も適した照葉樹の森が広がっていました。戦後、住宅用木材の利用を目的に、杉やヒノキが大量に植樹された結果、九州の自然の山々は人工的な杉・ヒノキがとって代わりました。しかし、売れなくなった杉やヒノキの森は手入れされず、放置されてしまっています。見捨てられた森は水を蓄える機能も衰え、風水害や火事にもろく、CO₂吸収力も弱まってゆきました。我々は人手を取らず自然に生き続けられる本来の強い森を取り戻さなければなりません。わが社は自社で山林を購入して、地域の環境にマッチした樹木を植樹し、森を再生させる“100年の森づくり”構想を実践しています。みどりという企業コンセプトをさらに押し進めることで、微力ながら地球環境に貢献することができれば幸いです。

環境報告書の初版を2002年に発刊し、毎年改版を重ねて参りましたが、近年、環境活動やコンプライアンスも包含して、企業の社会的責任活動が目立つようになりました。こうした時代の流れを受けて、弊社の経営戦略や財務情報、社会貢献や地域活動などを集成して、2014年より統合報告書として再編集いたしました。限られた紙面ですが、本書を通じて、弊社の「人とみどりとソリューション」の一部が紹介できれば幸甚でございます。

イ・アエラグループ ガバナンス

ホールディングの株式会社イ・アエラを中核に、エコ電子工業株式会社、株式会社九州デン、株式会社パクス、株式会社イーアイティ、株式会社エナジー・ソリューションズ、エムアイエフ株式会社がそれぞれの特長を活かして、グループとして連携しながら、シナジー効果を最大に発揮して変化する市場にアプローチしてゆきます。

1. ホールディング会社

ERERA 株式会社イ・アエラ

エコ電子工業を中心としたグループのホールディング会社として、ガバナンスやコンプライアンス、インキュベーション、決裁処理などを集約して、一定のルールに基づき、各社が自由に市場にチャレンジできるための支援機能の役割を果たすために設立しました。従来の管理部門が統合されて事業推進部としてのメンバーがグループ各社を支援します。

設 立 平成24年11月1日（2012年）

資 本 金 60,000,000円

代 表 者 代表取締役社長 小林 啓一

従業員数 16名（平成29年4月1日現在）
グループ人員247名

事業内容 警備機器や電子・通信機器等のリース業、電子通信機器・情報機器・電気設備に関連する機材の販売、人事・庶務・総務・法務に関する事務代行並びにそれらに関するコンサルティング、財務諸表の作成、財務に関する調査及び立案、並びに会計事務

本 社 福岡市博多区東比恵3-1-2
東比恵ビジネスセンター9階



イ・アエラ本社（福岡市博多区）



エコ電子工業本店（長崎県佐世保市）

2. グループ会社

エコ電子 エコ電子工業株式会社

無線機の販売・修理会社として設立しましたが、現在は九州地区の代表的な富士通パートナーとして、ICTソリューションを中心に総合防災システムの構築や企業の基幹業務やネットワークシステムの開発、業務アプリケーションパッケージの適用、情報インフラや基盤構築、スマートフォンのソフト開発、エンベデッドやロボティクス事業、PCリサイクル事業など幅広い分野で、新たな価値の創造に取り組んでいます。

設 立 昭和38年4月1日（1963年）

資 本 金 100,000,000円

代 表 者 代表取締役社長 瀧武 康司

従業員数 180名（平成29年4月1日現在）

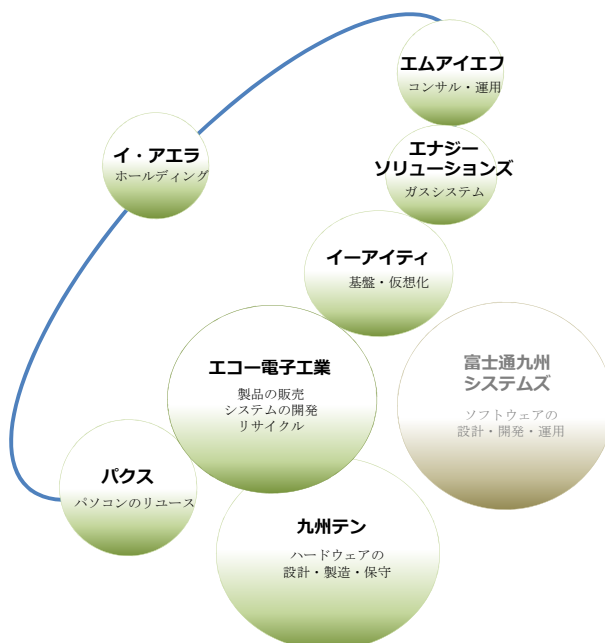
事業内容 コンピュータシステムの開発・販売および保守並びにコンサルティング、通信システムの販売・施工および保守、電気事業、パソコン等のリサイクル事業、警備機器や電子・通信機器などのリース

取扱商品 電子情報機器（パソコン、周辺機器、各種ソフトウェア、サプライン用品他）、情報通信機器（防災無線システム、無線機、交換機他）、応用機器（ダム管理システム他）各種アプリケーションソフト

本 社 福岡市博多区東比恵3-1-2
東比恵ビジネスセンター9階

本 店 長崎県佐世保市万徳町4-18

拠 点 東京支店、長崎営業所
鳥栖リサイクルセンター





株式会社九州テン

エコー電子工業の製造部門から分離独立した九州テンは、無線通信技術を核に、ハード・ソフトの開発・設計から製造、設置工事、システム保守サポート、リペアに至る一連の業務をワンストップソリューションとして提供できる富士通系の九州最大の会社です。九州一円に点在する事業所で、高い技術力ときめ細かな体制で地域に密着したシステムの保守サポートサービスを提供し、お客様システムの安定稼働に力を注いでおります。

設 立 昭和42年12月1日（1967年）
資 本 金 100,000,000円
代 表 者 代表取締役社長 間嶋 力彦
従業員数 557名（平成29年4月1日現在）
事業内容 各種無線・通信機器等の製造、ファーム設計
回路設計、機構設計等のハードウェア開発全
般、Web分野などに於けるシステム開発、
カーナビゲーション・携帯電話等のリペア・
リビルト事業、IT機器全般の設置及び保守サ
ポート、電気通信工事全般
本 社 福岡市博多区博多駅前2-19-27
九勤博多駅前ビル6階
本 店 長崎県佐世保市小佐々町葛籠278番地18
拠 点 事業所、保守サポートセンター等49ヶ所



九州テン本店工場（長崎県佐世保市）



株式会社イーアイティ

当社ホールディングスの株式会社イ・アエラと、東京を基盤として活動しているICTインフラストラクチャの設計構築の専門会社であるインプレサリオス株式会社との合併で設立しました。クラウド時代に登場した技術であるVmware、HYPER-V、XenServer、KVM、OracleVM など、現在仮想化市場をリードする各製品をお客様のニーズ（信頼性、性能、コスト等）に応じて選定し、お客様のシステムに最も適した仮想化構築ソリューションをご提供します。

設 立 平成26年2月13日（2014年）
資 本 金 20,000,000円
代 表 者 代表取締役社長 小宅 広幸
従業員数 16名（平成29年4月1日現在）
事業内容 ICTインフラストラクチャに関する設計・
開発・導入・運用事業、上記に関するコン
サルティング事業
本 社 福岡市博多区東比恵3-1-2
東比恵ビジネスセンター9階
東京ワイルド 東京都大田区蒲田5-8-7
蒲田K-1ビル4階



イーアイティ東京オフィス（東京都大田区）

PAX 株式会社パクス

使用済みとなったパソコンを回収し、再利用して頂くために品質の高い商品づくりを行って、ネットで個人・法人にお届けしています。回収したパソコンはセキュリティが強化された場所で一時保管、データの完全消去を行い、バーコード管理による販売履歴の管理を行っています。近年IT業界も3R活動（リデュース・リユース・リサイクル）が浸透し、特にリユースのニーズが強まる傾向にあり、リサイクル処分の周期が長くなりつつあります。当社グループでは循環型ソリューションの一環で重要な情報機器のリユースを担っています。

設 立 平成18年5月1日（2006年）
資 本 金 10,000,000円
代 表 者 代表取締役社長 濱武 康司
従業員数 25名（平成29年4月1日現在）
事業内容 コンピュータ及び関連機器の販売並びにレン
タル、古物売買業、通信販売業、上記の各号
に附帯関連する一切の業務
本 社 佐賀県鳥栖市藤木町10番地30



パクス本社工場（佐賀県鳥栖市）



コンサルティング業務や運用を専門に、お客様の企業活動においてITの活用が最大限の効果が出ているのか、その診断と活用に向けてのご提案を行います。例えば、ITをどう使っていけばいいのか、うまく使えているのかなど、運用や改善を含めたお客様と同じ目線で一体となった活動を行い、お客様に成果を見える化します。また、Cloud/Analytics(BigData)/Mobile/Social/Security 等いわゆるCAMSS特化ビジネスでは今後のビジネスシーンを変えていくITテクノロジーについて、スペシャリスト集団を形成し、常に最先端・最適な活用提案をできる体制をご提供します。

設 立 平成27年1月6日（2015年）
資 本 金 20,000,000円
代 表 者 代表取締役CEO 藤村 等
従業員数 10名（平成29年4月1日現在）
事業内容 IT Fitting Service (IFS)
CAMSS特化ビジネス
本 社 福岡市博多区博多駅前1丁目7番22号
第14岡部ビル6階
東京(営) 東京都港区港南2丁目15番1号
品川インターシティA棟28階



エムアイエフ本社（福岡市博多区）



平成28年の電力・ガスの自由化を控えて設立されました。ガス業界の専門ノウハウを有し、ガス関連システムの開発を手掛けているエキスパート企業です。イ・アエラによる資本参加を契機に、当社のグループ企業としてエコ電子工業と業務提携することで、WEB対応や分析ツールでテンプレートなどのプロダクトの機能強化を図るなど、LPガス業者向けシステムの共同開発、販売活動でのシナジー効果によりビジネスを拡大します。全国のカス会社を対象にガス業種に特化した専門集団を目指します。

設 立 平成26年4月10日（2014年）
資 本 金 30,000,000円
代 表 者 代表取締役社長 北村 豪
従業員数 7名（平成29年4月1日現在）
事業内容 LPガス業界向けシステム開発及び販売
システム導入コンサルティング
本 社 神奈川県横浜市中区住吉町1丁目14番
第一総業ビル6階



エナジー・ソリューションズ（横浜市中区）



四社合同会合（イ・アエラ、エコ電子工業、パクス、イーアイティ）

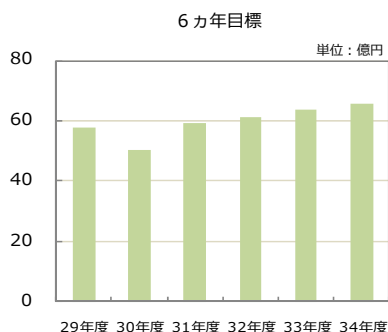
ICT業界では情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済のいたるところでICTの活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。また、防災、エネルギー、環境、医療など社会の抱える様々な課題を解決し、豊かな社会の実現に資することが新たな役割として期待されております。このような背景を意識しながら、常に最新の情報収集や最先端技術の習得に努め、お客様のビジネス変革に貢献できるよう挑戦し続けます。

1. 6ケ年ビジョン（29～34年度）

従来は中期計画として3ケ年ビジョンを掲げていましたが、グループの中核であるエコー電子工業が6年後に創立60周年を迎えることを見据えて、今回からは長期6ケ年ビジョンを策定しました。6ケ年ビジョンのテーマとして『ICTで人と企業と地域を繋ぎ One & Only な価値を継続的に生み出し、共に感動を分かち合う会社』を掲げ、高い技術力と自由な発想のもと、お客様も私たちも「ワクワクする新しいビジネス」を創造し、働きやすい環境をつくり、社員と会社が共に成長していく事を目指します。さらに、社会的課題の解決を通じて地域の成長に貢献してきます。

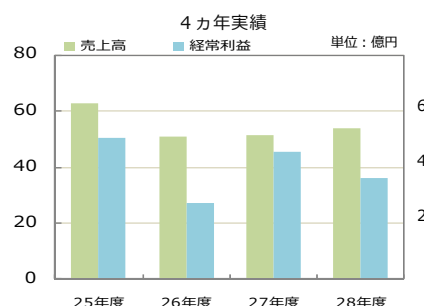
2. 3ケ年方針（29～31年度）

中期3ケ年の初年度（29年）のテーマは『隼より始めよ・イノベーション』と定め、オンプレの基幹業務や仮想化基盤、Webマーケットなど既存施策を充実させ、更に、新潮流となるクラウドサービスやデジタルサービス、ロボティクス、国交省案件などの新市場へ積極的に進出すると共に自社商品の開発を強化します。そして、健全なワークライフバランスを目指して、生産性を向上させて残業ゼロの仕組みづくりにチャレンジし、安心して働ける職場環境を整えます。具体的には、サンクスカード運動や傾聴タイムの継続によりA T M活動を進化させ、生き活きとした笑顔と全員で感謝の気持ちを忘れない風通しの良い組織を目指します。社員の「やりがい」を高められるプロブレム・ファースト運動を推進するため課題管理システムの強化を図り、チーム内での情報の共有化を徹底します。一方、仕事の生産性向上に取組み、時間外労働を削減する仕組みを作り、家庭と仕事を両立させて、安心・安定して働ける職場作りを目指します。さらに教育体制を整備し、新入社員向け育成カリキュラム『カンガルー教育』を充実させ、英語力強化や中間管理職の企業内教育を推進し、各自が成長するための個別支援を行います。また、社会貢献である100年の森づくりを継続推進します。

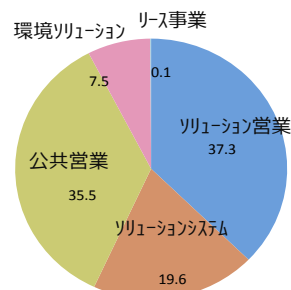


3. 28年度報告

平成28年度のイ・アエラグループ目標は売上53.9億円、営業利益2.59億円、経常利益3.49億円としました。自らが環境変化に即応し生き残りを図るため、ダイナミックに変革を遂げようとしていただいているお客様の思いに応え、真のICTパートナーとして信頼を得ることを念頭に、常に最新情報の収集と最先端技術の習得、新たなサービスの創造に取り組みました。管理職の組織的強化と若返りを行ない、基礎教育で底上げを図ると共に工数の2割を課員の支援に費やすことで課題の早期解決を行ない、課員のモチベーション向上や組織の生産性向上を推進しました。投資では、ソリューション系主力商品の一つである販売管理システムとワークフロー連携ソフトの機能追加を行ない商品化を実現しました。また、ロボティクス事業の中核をなすPepper開発、社内TV会議システム改善、ISO27001・14001の更新審査などを実施しました。さらに経費管理システムを構築して、現場から会計業務の仕訳連携まで連動させて業務のスピードアップと精度向上を図りました。人材面では新入社員21名の採用と育成、中堅社員向け九州生産性大学や経営幹部の九州アジア経営塾の受講、各種資格取得やIT技術者育成、英会話教室やTOEIC受験などを実施しました。その結果、実績は売上53.7億円、営業利益2.62億円、経常利益は3.62億円となりました。



H28年度セグメント別売上構成



事業概要

1. 役員紹介

株式会社イ・アエラ

代表取締役社長	小林 啓一
取締役	濱武 康司
取締役	前田 一郎
監査役	小池 康夫

エコー電子工業株式会社

代表取締役社長	濱武 康司
取締役執行役員専務	柏本 清人
取締役	大島 博
監査役	小池 康夫
執行役員常務	池内 章雄
執行役員常務	公共ソリューション並びに本店ソリューション全般 坂田 祐司
執行役員常務	ソリューションシステム全般 守末 陽一
執行役員	ソリューション営業全般 渡邊 恵美
執行役員	事業推進部担当 福島 卓司
執行役員	(株)パクス担当 濱本 秀夫
執行役員	環境ソリューション部担当 多田 浩一
執行役員	本社ソリューションシステム部担当 増子 弘
	東京支店担当

株式会社パクス

代表取締役社長	濱武 康司
監査役	渡邊 恵美

株式会社イーアイティ

代表取締役社長	小宅 広幸
取締役	小林 啓一
取締役	増子 弘
監査役	渡邊 恵美



グループ会社役員

2. ソリューション営業部門

1) 本社

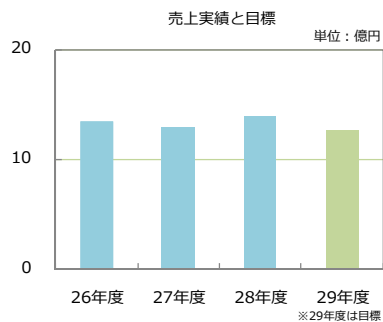
ソリューションビジネス

北部九州を中心に九州全体を活動エリアとし、流通業、製造業など幅広い業種において、上場会社から中小企業まで2,000社以上のお客様とお取引をしています。地域密着の方針のもと、最新のICT技術・サービスをワンストップでご提供することにより、お客様の経営戦略や構造改革を速く確実に実現できる、高度なノウハウを持った専門化集団を目指しています。中でも基幹業務を中心としたコアソリューションでは、九州地域でトップクラスの販売実績を継続しており、各ソリューションの開発元企業とも緊密な連携体制を構築しています。豊富な実績や経験に基づいたソリューション（課題解決）提案からイノベーション（経営革新）提案へ、さらなる提案力強化にも取り組みお客様からの様々なニーズにお応えできるものと確信しています。さらにICTの総合窓口として業種業務を全方位でカバーすべく『カテゴリ360』と称し約200種のリーズナブルで高品質なプロダクト群や、当社が手がけた数多くの事例・テンプレート集をホームページ上に公開し、お客様に最適なパッケージソリューションやクラウドサービスをお届けできるものと自負しています。近年は九州のICT市場においてもクラウドへの移行が加速化しました。熊本の震災もあり、事業継続や運用コスト削減に着目して、オンプレミス（自社内設置）からクラウドやデータセンター利用に移行するお客様が増えつつあります。29年度はクラウドファーストの営業活動をさらに推進してまいります。

部員数	20名（平成29年4月1日現在）
会社	エコー電子工業(株)
組織編成	第一営業課、第二営業課
有資格者	各種情報処理国家資格、日商簿記、日商販売士 cybozuSA、ビジネスキャリア認定ほか



ソリューション提案



2) 本店

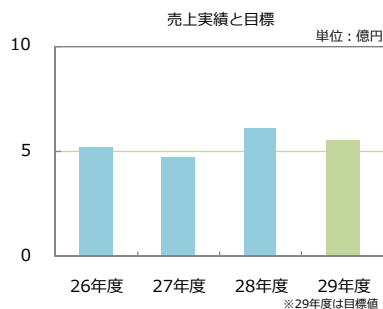
ソリューションビジネス

九州北西部を中心に民間企業や自治体、病院等とお取引を頂いております。お客様第一主義を掲げ、お客様に安心頂けるICTソリューションの提供に地域密着で取り組んでいます。お客様固有のシステムをオンプレミスで構築する従来の形態から、各業界向けに標準化が図られた最新クラウドサービス等をご利用頂く形態へとシフトしています。地域社会やお客様にとって本当に意義あるソリューションとは何かを探究し、提供し続けることで、地域社会やお客様の明るい未来の実現の一助となることを目指しています。クラウド、IoT、AI、セキュリティ等新技術の台頭によりICTへの依存度は益々高まる反面、度重なるシステム障害やセキュリティ事故の発生により、冗長性や堅牢性が重要視されるようになりました。ICTの根幹ともいえるネットワークインフラや仮想環境の構築技術習得に早くから注目し、第一線で活躍できる技術者の育成にも取り組んで来ました。今後、前述の新技術に加えてさらに高速な無線通信環境が整備されると、ICT活用の範囲は益々広がります。企業や人々の暮らしを支える重要な社会インフラへと発展していくICTを、地域からしっかり支えていきます。

部 員 数 14名（平成29年4月1日現在）
会 社 エコー電子工業(株)
組織編成 営業課、システム課
有資格者 ITコーディネータ、各種情報処理国家資格
有線テレビジョン放送技術者
Interstage、Symfoware、cybozuほか



パートナー各社共催セミナー（佐世保市）



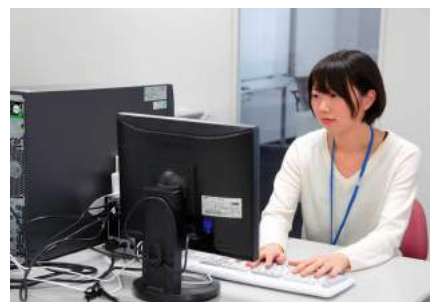
3. ソリューションシステム部門

1) 本社

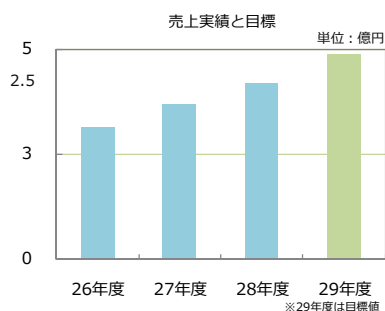
システム開発ビジネス

地域密着のSEサポートをビジネスの中核とし、特化分野の全国サポートも実施しています。地場では、営業部門が販売する製品の対応から各種専門メーカーの製品対応まで、お客様のニーズに合わせた製品選択や導入からカスタマイズ対応、個別開発を行うなど幅広いスキルと経験を有しています。これらに加え、スピード対応を武器にお客様と共に歩む姿勢を貫いています。特に販売管理システムの構築に関しては、食品卸業・鋼材卸業・通販業・鶏卵業など細業種の分野で得意ソリューションを揃えて、首都圏を始め全国のお客様の支援を行っています。また、自動車向けの組込システム開発などの分野にも積極的に対応し、メーカーと一体となった専門の開発体制を有しています。28年度はSE品質の向上を旗印にお客様に継続して満足いただける提案・開発・保守を心掛けてきました。熊本地震他の影響もあり厳しい年でしたが、当社として初となる養殖業向けシステム構築や、この数年取り組んできた倉庫管理システム構築などの実績を残しました。また、九州地場で強力な武器となる中小製造業向け新生産管理パッケージ「工場の望」のサポート体制を整えるなど、新たな取り組みも行っています。

部 員 数 51名（平成29年4月1日現在）
会 社 エコー電子工業(株)
組織編成 第一システム課、第二システム課
第三システム課、第四システム課
有資格者 各種情報処理国家資格、MS、OBC
Interstage、Symfoware、cybozuほか



システム開発



4. 公共ソリューション部門

2) 東京支店

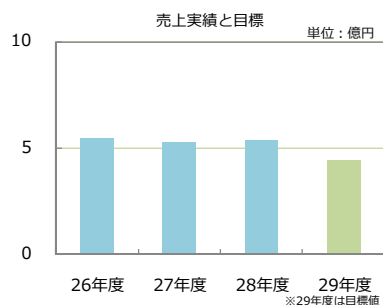
システム開発ビジネス

東京支店はロボティクス事業、パートナー様との基幹系開発協業ビジネス、デジタルデバイス開発ビジネスを3つの柱として取り組んでいます。その中でもロボティクス事業については、ソフトバンク様からPepperコンサルパートナーの第一号認定を取得し、順調に業績を拡大し多くのお客様に対し価値提供をしています。平成29年度はこの3つの柱に加え、IoT、AI、セキュリティという先端技術などのソリューション開発に積極的に取り組みます。また、基幹系開発やデジタルデバイス開発は、今まで以上にお客様目線になることでニーズを正確に捉え、効果的なソリューション開発の視点でご提供します。その活動で最も大事な部分は高品質なシステムの追求であり、本社のシステム開発部門と連携し、お客様が安心して運用できるシステムをご提供します。さらに、メディア業界への新規参入を計画しており、まずは新聞社様へのニッチ業務のソリューション開発や、当社が持つニーズに合った豊富なパッケージ提供の取り組みを推進していきます。東京支店は今後も当社の先端技術開発拠点として広域エリアをカバーし、お客様・パートナー様への貢献をモットーに活動していきます。

部 員 数 38名（平成29年4月1日現在）
 会 社 エコー電子工業(株)
 組織編成 デジタルシステム課、第一システム課、
 第二システム課
 有資格者 各種情報処理国家資格、MS-MTA、cybozu
 intra-mart、Interstage、Symfowareほか



ロボットアプリ開発



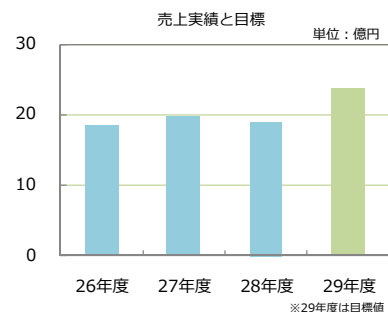
地域防災ビジネス

市町村における住民の安心・安全を提供することを目的とし、住民保護に関する情報、自然災害に関する緊急避難情報を伝達する防災行政無線システムや、雨量や河川の水位を感知し伝達する河川情報基盤、また安定的に水を供給するためにダム貯水量をコントロールするダム管理システム等の工事・保守をしています。特に防災行政無線システムにおいては九州の自治体様の12%の導入実績を誇り、設計、工事、保守を一貫して行う体制を構築しています。昨今は道路情報表示板や野球場スコアボードといった、より地域に密着した設備の提供も行っています。これから創立60周年に向けて更なる市場の拡大施策として、国交省案件への取組と当社の独自システム開発を行い商品化いたします。工事スキルと工事評価点の向上を図り、グループ会社である九州テンとの協業を強化し、ISO9001の新規格への対応を行います。一方、安定的な収益の確保施策としてストックビジネス戦略（IP無線、グループウェア、音声自動認識による議事録作成支援システム）の組織的な推進を行います。そのため、協業するアライアンス先との共創を重点的に強化し新市場に進出します。

部 員 数 23名（平成29年4月1日現在）
 会 社 エコー電子工業(株)
 組織編成 営業課、技術課
 有資格者 1級電気工事施工管理技士、第一種電気工事士
 第三種電気主任技術者、建設業経理事務士
 建設業監理技術者（電気／電気通信）
 陸上無線技士、アマチュア無線技士ほか



防災無線鉄柱の据付工事



5. 環境ソリューション部門

1) リサイクルセンター

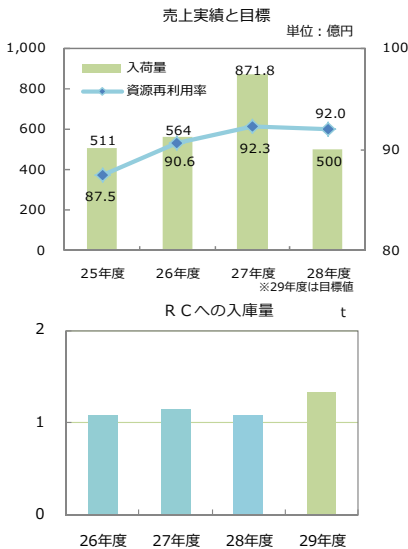
リサイクルビジネス

長年ご使用されたパソコン等の情報機器を解体処理し、再度資源として活用するリサイクル工場を鳥栖で運営しています。平成9年に富士通リサイクル構想で九州地区センターとしてスタートし丸20年を迎えます。循環型社会の形成に貢献するため、資源再利用率（機器処理量と資源として再利用した割合）90%以上を目指し人手による解体作業を行っています。近年情報システムの集約化や小型軽量化に伴い入荷量は減少傾向ですが、記憶媒体のオンサイト破壊や磁気破壊出張サービスなども積極的に推進し、入荷量の維持・拡大に努めています。ここ数年自治体様や金融機関様から情報記憶媒体のオンサイト依頼が増加しています。29年4月にはJR鳥栖駅前に分室を新設し、情報機器のデータ消去も開始しました。今後も作業の改善・効率化を進め、資源再利用率の向上とお客様の安心・安全向上に取り組んでまいります。

部 員 数 17名（平成29年4月1日現在）
会 社 エコー電子工業(株)
有資格者 産業廃棄物管理責任者（中間処理／収集運搬）
第一種電気工事士、危険物取扱者ほか



情報機器を解体して素材毎に分別



2) (株)パクス

リユースビジネス

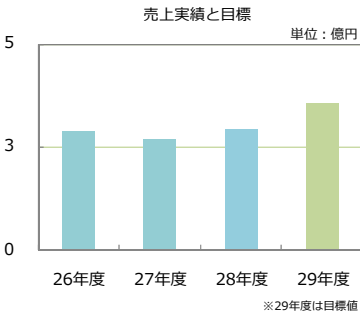
(株)パクスでは、お客様から買い取った中古PCを分解・廃棄処分せず再使用できる分として、内臓データを消去、クリーニングし整備することで、中古機器として市場に再販売する事業を行っています。平成29年4月に新工場に移転し、長年ご使用されたパソコン等の情報機器の再利用工程では、セキュリティを高めたラインで責任を持ってデータ消去を行い、品質とコンプライアンスを重視し、環境に優しい工場を目指しています。近年はタブレットやスマートフォンへの切り替えが加速し、パソコンの取扱い数は減少傾向にありますが、大手リース会社様との取引拡大や各県のIT販売会社様との連携強化により、取扱い台数の安定確保に努めています。

一方、販売は一昨年より推進中のネットでの直接販売の倍増計画に基づき、若手を中心に体制の強化を行い、ネットサイトへの露出度を増やし、法人や個人向け販売を充実させ実績を向上させました。また、今後はタブレットやスマートフォンなどの取り扱いについても、鋭意増やしてまいります。今後はネット販売を通じて蓄積されるWEB技術やノウハウを活用して、新しいWe bマーケティングビジネスの創造にもチャレンジしていきます。

部 員 数 25名（平成29年4月1日現在）
会 社 (株)パクス
有資格者 データ消去サービス技術者、フォークリフト
小型移動式クレーン運転士、産業廃棄物管理責任者（中間処理／収集運搬）ほか



データ消去作業



6. インフラソリューション部門

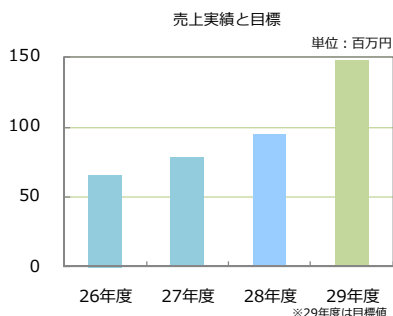
仮想化構築ビジネス

(株)イーアイティが推進しているICTインフラ事業は変遷期を迎えています。従来型のオンプレミスのシステム基盤は大手企業では引き続き需要がありますが、中堅企業はクラウドを活用したシステム基盤構築の案件が目に見えて増えてきました。システム構築作業は機械化され、OSレベルの設計の仕事は変質し、工数的な受注は減少傾向が続くのは確実で、ツールによる自動化などの取り組みが急務です。このような状況の中で、28年度は新入社員4名を迎え、インフラ基礎教育の開始時期を繰り上げ、新人の現場投入時期を早めました。九州でのビジネス基盤の強化については、昨年に引き続き直接取引の拡大を図っています。今期は富士通グループ会社との取引も始めることができました。また、東京に常駐する技術者を福岡に戻す取り組みも実施中で、毎年1人以上を戻せる計画は遂行中です。東京では、アプリケーションサーバーに関する技術習得を始め、インフラの技術範囲はより充実しました。クラウドを活用したシステム構築も小規模ながら受注し、着実に次の時代を担うエンジニア集団が出来つつあります。今後も若手中心の会社であることを強みに、新技術でビジネスを展開できる体制作りを急いでまいります。

部員数 16名(平成29年4月1日現在)
会社 (株)イーアイティ
組織編成 本社：システム課
東京：システム課
有資格者 各種情報処理国家資格、Vmware、LPIC
Interstage、Symfowareほか



サーバー設定作業



7. 事業推進部門

ホールディング機能

イ・アエラグループの持ち株会社として、グループ各社の持続的な発展を支えるべく継続的なガバナンスを行ない、ICT事業を担うエコー電子工業をはじめとするグループ各社の役割を調整すると共に、新たな市場の開拓を支援することを目的としています。経営幹部の適正な配置と間接部門を集約することにより、経営のスピード化と効率化を推進し、生産性の高い企業体質を目指します。高収益のリース事業は新規案件からイ・アエラに切り替えを行なっていますが、28年度はグループ会社の新工場設立に伴う特需により、大型案件を受注しました。

イ・アエラには4つの機能が有ります。一つ目はグループファイナンス機能で、グループの資金を集約し株主施策や効率的な再配分を行なうと共に将来の事業戦略に備えます。二つ目はインキュベーション機能で、グループ各社が企画した商品をイ・アエラが投資・所有し各社に供給します。直近ではPepper関連ソフトの開発投資などを行なっています。グループの成長分野や新規分野への参入等の支援となりますが、エムアイエフやエナジー・ソリューションズへの資本参加も行っています。三つ目は経営管理機能で、全社的な戦略決定や管理業務を担います。当面はグループの人事や資産管理、新商品への開発投資、パソコンのリース事業などを推進していきます。

最後は採用活動です。優秀な人材の確保と育成がミッションでもあり、専任の採用担当者が通年でインターンシップから面接まで行い、毎年約20名の新人を採用しています。

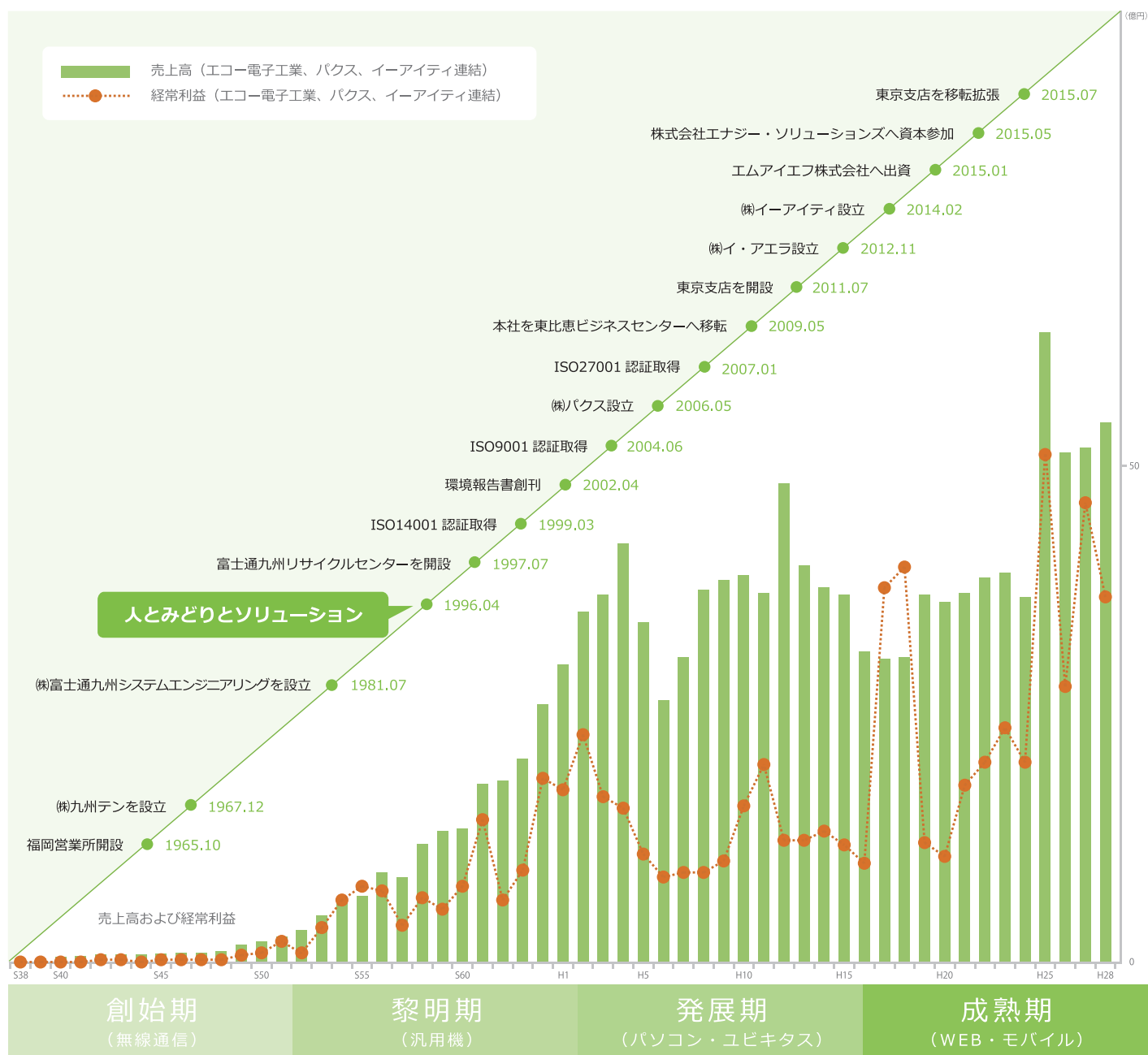
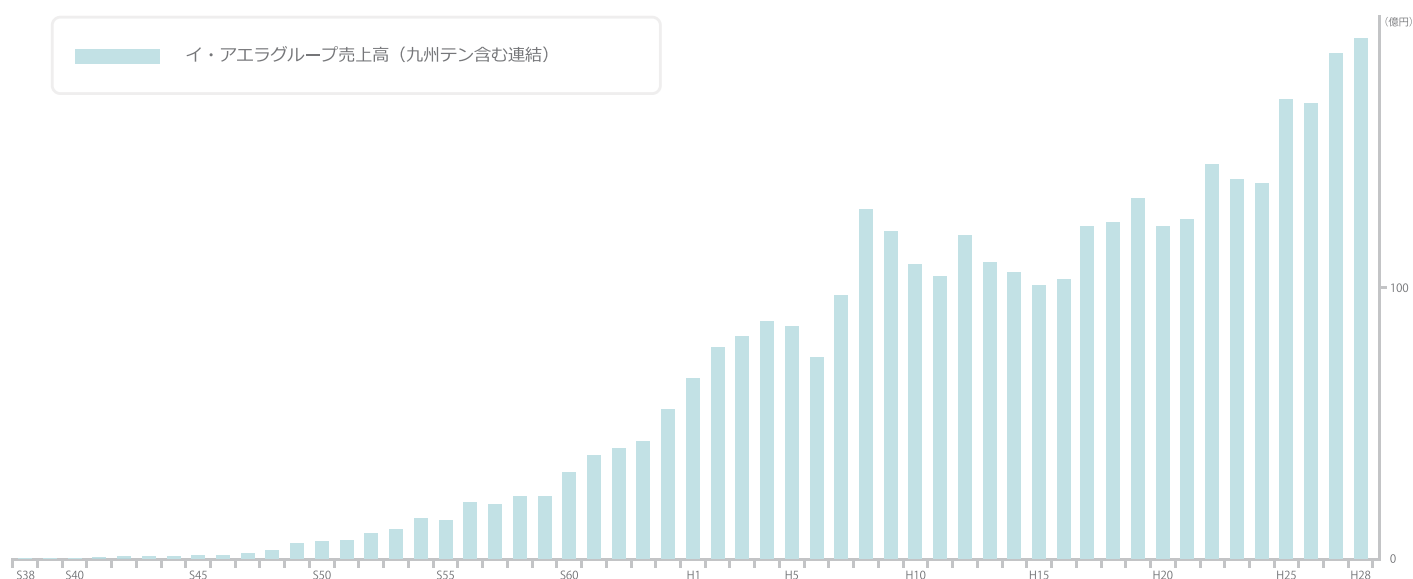
部員数 16名(平成29年4月1日現在)
会社 (株)イ・アエラ
組織編成 経理課、総務課
有資格者 日商簿記1級、建設業経理士1級
産業カウンセラー、キャリアコンサルタント
衛生管理者、ファイナンシャルプランナー
メンタルヘルスマネジメント検定Ⅱ種ほか



学生向けインターンシップ

イ・アエラグループの売上推移

SALES TRENDS OF EAERA GROUP



CSR活動(社会貢献)

環境教育および社会貢献活動の一環として、ボランティア活動やイベントへ積極的に参加し、企業の社会的責任を果たしていきます。全員参加をモットーに災害支援、荒れた森での伐採や植樹など森林造成・里山再生整備、海岸や河川の清掃など定期的かつ継続的に実施し、社員一人ひとりの環境意識を高め、社会貢献に寄与しています。

1. ボランティア活動

森林再生（100年の森づくり）

福岡と佐賀の県境にある脊振山系雷山のふもと糸島市の山林1万5千坪（スギ、ヒノキ、孟宗竹）を平成23年10月に購入し、九州の風土に適するには手がかかるスギ・ヒノキの針葉樹から、温暖な環境に自然と育つシイ、タブ、カシなどの照葉樹に植え替える運動を推進しています。生い茂っていた孟宗竹の伐採・整地をすすめ、将来は作業小屋を建てたり、照葉樹などを育てたりして、社員が集える森作りを目指します。なお、切り出した竹は、毎回トラックで竹材専門の工場に持ち込んでいます。28年度は計3回の活動で総勢112名の社員参加のもと、計600本の苗木を植樹しました。また、急斜面には端材を活用して手作りの階段を設けたこともあり、社員のご家族も一緒に初めてタケノコ掘りを行い、ようやく里山からの自然の恵みを楽ししく収穫することができました。



人海戦術で伐採竹を搬出（平成27年11月）



孟宗竹の伐採開始（平成24年12月）



竹の根を腐食除去中（平成28年2月）



チェーンソー導入（平成25年11月）



照葉樹の苗木600本を植樹（平成29年1月）



孟宗竹の伐採を継続（平成26年2月）



タケノコ収穫祭（平成29年4月）

災害ボランティア

東日本大震災を契機に次世代リーダー（NEXT会）を中心に議論を重ねた結果、直接被災地へ出向いてボランティア活動を行なうという決定をし、震災3ヶ月後の平成23年6月より、社員を毎週3～4名ずつ、延べ130名を現地へ派遣しました。初期はヘド口除去・ガレキ撤去、後期は漁業や農業などの産業復興支援に携わりました。24年7月には九州北部豪雨の河川氾濫で被害があった柳川市にも社員6名を派遣、28年4月に発生した熊本地震では、熊本市、益城町、御船町、西原村へ計8陣66名の社員を派遣し、ガレキ撤去や被害に遭われた農家での収穫および出荷作業などに携わりました。被災地の日も早い復興と平穏な日常が戻ってくることを願っております。



小芋の選別と出荷作業（西原村）

海岸清掃

関東地区では、これまでに江戸川沿いや高尾山の登山道、茅ヶ崎海岸での清掃、下田市の山林でスギ林の枝打ちや間伐のボランティア活動に参加してきました。28年度は、葛西海浜公園（江戸川区）での海岸清掃に計3回、延べ50名が参加しました。東京湾に面した荒川の河口で、少し都会から離れた場所で清々しい空気にも触れられ、良いリフレッシュにもなりました。今後も継続して取り組んでいきます。



海岸でのゴミ拾い（葛西海浜公園）

学生へのIT業界紹介セミナー

IT業界の動向や最新テクノロジーなどに理解を深め、就職先として業界を希望してもらえるように、地元大学で行われた就職活動の準備に入る大学3年生向けのセミナーで先輩社員が講話しました。少子化や理系離れといわれている昨今、少しでも多くの学生がIT業界に興味を持ち、将来の高度情報化社会を担うことを切望します。

2. 信頼と安心への取組み

企業格付け“aa”

会社の経営の安定度や実力を計るために、米国の格付会社であるスタンダード・アンド・プアーズ社が発行する日本SME格付けで“aa”を取得しました。これまでも定期的に取り得ていますが、格付けとは企業の健康診断に相当するものです。必須条件である上場企業とは異なり、経営に自信のある中堅企業が格付け審査の依頼を行ない、実力を把握するものであり、客観的評価により自身の経営分析や体質強化策の参考値として、採用活動など他社との差別化、銀行などの信用性向上を目的として活用しています。



SME格付け証

ISO認証の拡張取得

ISO14001（環境）、ISO27001（セキュリティ）ともに、平成28年12月の審査で、これまでに取得していた認証サイトからさらに拡張しました。グループ会社全体としてこれらの活動に取り組んできましたが、このたびの国際標準の審査に合格したことで、当社の取組内容や活動実績を通じてお客様との信頼関係をより高めてまいります。

14001拡張取得（平成29年1月18日）

イ・アエラ、エコー電子工業東京支店

27001拡張取得（平成29年1月25日）

イ・アエラ、イーアイティ、エコー電子工業東京支店

BCP対策

近年の大災害を目の当たりにして、今こそ地域の安全・安心が問われています。災害により不測事態が発生した時にも速やかに生産活動を再開し、会社の業務に支障をきたさないようにする為に、BCP（事業継続計画）の充実を図り、重要業務の洗い出しやその対策、また安否確認や避難訓練、防災訓練を繰り返して、万が一の事態にも備えています。特に28年より東京支店には管理責任者を赴任させ、体制を強化しました。



救命処置講習での心肺蘇生訓練

CSR活動(委員会)

当社の経営コンセプト『人とみどりとソリューション』は、CSR活動を視野に入れて掲げています。“人”では社員やお客様、株主などのステークホルダーの満足を追求し、“みどり”では環境というテーマを柱にした社会貢献、同時にコンプライアンス・セキュリティ・品質管理などにも取り組みます。“ソリューション”では本来の事業で成長路線を歩み、安定した経営を実践し、着実に利益を出すことを目指します。

1. 環境活動（みどりの委員会）

活動方針

本委員会の代表活動である『100年の森づくり』も6年目に入りました。竹の生い茂った山を日本古来の照葉樹の森にする取り組みです。竹を根気強く伐採し続け、29年1月から600本の苗木の植樹を始めました。まだまだ長い道のりにはなりますが、時間をかけてイ・アエラグループの100年の森づくりを行っていきます。また、地域貢献としての清掃活動も継続して取り組んでいきます。社員全員で取り組む活動になりますので、環境貢献を実践するばかりではなく、参加する方々が活動自体に興味を持ち、楽しく取り組んでいけるような工夫を織り交ぜ委員会を盛り上げていきます。

委員長 豊岡信治

活動内容

『人とみどりとソリューション』の「みどり=環境貢献」に取組むことを目的とするプロジェクトです。環境マネジメントシステム（ISO14001）に則り、①環境方針→②計画→③実施および運用→④点検および是正処理の継続的な改善に取り組みます。企業が果たすべき社会的責任として、自主的な活動計画やNPO団体が主催するイベントへの参加など幅広い活動を社内外で展開します。また、自社保有の1.5万坪の『100年の森づくり』を通して、照葉樹の森を作り上げていきます。毎月第3週を活動強化週間として、全社員が意識してみどり活動に取り組みます。更に『エコカウンター』& WEBシステムを活用することで、個人環境活動テーマによるCO₂削減量の把握し、実施具合を見える化しています。

責任者メッセージ

平成11年にISO14001を取得し、18年目を迎えます。「ISO14001:2015年版」へのEMS改訂を行い、移行審査も無事に終わりました。COP22やSDGsなど環境を取り巻く新たな課題を視野に入れながら、従来から行っている森林保護や清掃等の環境改善活動、当社の得意とするIT分野における最新技術を活用したお客様のCO₂削減に貢献することを目標として継続的に活動して行きます。また照明器具のLED化や自然エネルギーを使用した新電力への切り替えも模索して行きます。

環境管理責任者 松元伸太郎



みどりの委員会メンバー

2. クオリティ（品質管理委員会）

活動方針

公共ソリューション部では、主に自治体に対し防災行政無線や河川情報システムなどの地域住民の皆さんの人命・財産を守る、公共性の高いソリューションを提供しています。現場も九州一円に広がっていますので、工事及び保守業務の品質を確保すること、継続して改善運用することが最重要課題となります。技術分野は電気と通信分野の両方で複雑ですが、品質管理と技術力向上を目的に委員会を設けました。また、国際品質規格であるISO9001の認証を平成16年に取得し、20年には新規格

である「ISO9001:2008年版」への更新認証も取得し、3度目の更新をクリアしました。27年にはさらに規格規定が行われましたので、これに対応するためにマニュアルの改訂作業をすすめてまいります。

委員長 本山敏彦



現場安全活動

活動内容

お客様のニーズと期待に応えた工事および保守サービスの提供を行い顧客満足の向上を図ります。具体的には要求事項への適合性およびマネジメントシステムの有効性について継続的改善を図ります。平成29年度は下記の品質目標を掲げ取り組んでまいります。技術課での活動として、まず保守グループでは、お客様先の設備の安定稼働を目指し、保守点検業務において保全提案を実施します。そして工事グループでは、施工点数アップにつながる取組みを意識し、1物件につき5件以上の技術提案（創意工夫）を行うことを目指しています。営業課では、商談の進め方やノウハウの継承と情報共有のため、全件で商談プロセス化し記録することで、質の高い営業活動を行い商談の成約率を向上させます。これらの活動を推進し、お客様のニーズである「安全」「安心」「正確」を高い品質でご提供できるように努めます。そのため品質管理委員会では、品質向上に向けた当社独自の施工マニュアルを作成し、品質方針に基づいた高品質の工事、保守サービスを実施しています。また、現場の定期的な巡回などを通じて、工事の進捗状況を的確に管理し、安全協議会を開催するなどして無事故対策を推進しています。

3. 安心（セキュリティ委員会）

活動方針

社内で保有する情報資産に関する全般的なセキュリティ対策や強化策を検討し、社内への適用を行っています。同時に社員のセキュリティの意識レベルを引き上げることで、お客様に対して、安心してご満足いただける提案ができるような取り組みも実施しています。今では当たり前となってきたセキュリティ対策ですが、依然として情報漏えいに関する事件・事故は後をたちません。最近では、ランサムウェアや標的型攻撃メールも世界中で猛威を振るっており、効果的なセキュリティ対策を講じなければ企業の情報資産を守りきれない状況となってきました。また、お客様におかれましても、セキュリティに対する意識が確実に向上しており、お客様から取引先に求めるセキュリティレベルも高い水準になっており、対応するために専門会社との技術提携も推進しています。スマートフォンやタブレット等のスマートデバイスやSNS等への対応策検討なども表面化しており、時流の変化にスピード感をもって対応していく必要があります。こうした対応や対策を社内内外に公表、公開していくことで、お客様の安心感につながるようなソリューション提案が行える企業文化を醸成していきます。

委員長 増子弘

活動内容

28年度は委員会メンバーのそれぞれの役割と担当分野をこれまで以上に強化しました。また、全社員を対象としたe-learningによるセキュリティ教育の実施、セキュリティソフトの活用による情報機器類の資産管理にも取り組んできました。ISO27001の監査での指摘事項や29年度の新委員長就任を契機に組織を一新し、より精度の高い情報資産のリスクアセスメントやソフトウェア資産管理の活用を通じ、全社レベルでの取り組みの強化を行なっていきます。また、すべてのパソコン端末のハードディスクの暗号化を実施し、社内ルールの改善と社員教育の充実を図っていきます。さらに、今後は社内のセキュリティポリシーに基づいた適切な資源配置を徹底させていき、社内資産・IDC運用・クラウド活用といったそれぞれのメリットを活かしたリスクマネジメントを取り入れていきます。こうしたインフラ・サーバー群の切り替えに伴い、社内システムのADシステム対応（Active Directory）によるコンピュータ管理を強化していきます。さらには、ネットワークサービスの集約化も図ることにより、セキュリティレベルの向上につなげていきます。



セキュリティ委員会メンバー

4. 改善（COM委員会）

活動方針

当社では、「カイゼン」活動を『COM（Customize Our Mind）活動』と称し、全社で取り組んでいます。COM活動は、「生産性向上」「品質向上」「コスト削減」「安全衛生」「売上拡大」の5つを柱としています。社内を変革する要素として、この活動を強力に推進することにより、改善風土の醸成をはかり、変化に強い組織作りを通じて会社の持続的成長を目指しています。各部門から組織を代表して任命されたメンバーを揃えたCOM委員会が中心となり、カイゼン啓発および評価業務を担い、会社方針に沿った社員の日々のカイゼン活動の支援や評価を行っています。半期ごとに集計される活動の評価制度の充実や新制度設計を進めていきますが、わずかつづでも着実にカイゼンを推し進めることで、業務とリンクして成果がでる仕組み作りが、十分に定着していくよう取り組んでいます。

委員長 渡邊哲之



COM委員会メンバー

活動内容

28年度は全社員の随時COM強化テーマについての理解を深めるためのeラーニングを実施しましたが、未受講者などもあり、eラーニングの活用方法については課題の残るものとなりました。また、28年度の随時COM強化テーマである「安全衛生」「売上拡大」についても、随時COMの3割程度と思うような効果を得ることができませんでした。今回の活動結果を踏まえたPDCA（plan-do-check-act）サイクルを回すことで継続的改善を図っていきます。

29年度も引き続き期初にチームとして定めた事前COMと現場で日々発生する随時COMの2方式でCOM活動活性化に取り組んでいます。随時COMでは前年度に実施したeラーニングの活用方法についての課題を検証（check）し、改善（act）しながら、全社員に当制度の理解と周知を広めていきます。また、事前COMではテーマ設定時の基準がデジタルでなかったことが原因し、評価が不安定になりましたので、一定の判断基準を策定し、客観的に見える化されたCOM活動となるよう取り組んでいます。なお、他社事例研究もカイゼン活動に取り組んでいる企業との情報交換を行い、活動を更に活性化させていく秘訣など、社内での取り組みに活かせるものを発見する機会として、今期も継続して取り組んでいます。

5. 情報発信（メルマガ）

活動方針

メールマガジン『Echo Information Delivery』を毎月発信しています。当社のセミナー情報や新製品、また旬のICTトレンド情報やユーザー様のご紹介などをピックアップし、読者様と当社を結ぶ情報媒体として発信しております。技術変化の激しいICT業界の中で、各種切り口の情報を現場のご担当者からトップの経営層の皆様まで幅広くご利用して頂き、何かヒントにでもなれば幸いです。これからもタイムリーな情報発信と読者の皆様にお役に立つ情報とひと時の安らぎをご提供するべく、内容の充実に努めてまいります。

委員長 三原猛

活動内容

メールマガジンの編集・発刊にあたり、7つの方針を掲げています。

- ・製品紹介、各種セミナー情報の案内
 - ・エコー電子工業をはじめとするグループブランド浸透のための活動内容告知
 - ・業種業態を超えた当社のお客様同士の交流の場
 - ・すべてのステークホルダーを対象とした購読勧誘
 - ・自社ホームページやSNSなど媒体活用による購読
 - ・「お客様紹介」コーナー、「旬」なIT情報提供
 - ・購読者アンケート実施によりお客様の声を反映
- 最近は特に、当社との付き合いが深い、お客様の製品やホームページを紹介させて頂いています。メルマガを通じ、お客様との信頼関係を深めてゆければ幸いです。



メルマガ委員会メンバー



メールマガジン

エコーニュース

6. 情報共有（エコーニュース）

活動方針

社内報としてスタートした『エコーニュース』は奇数月の隔月に発行し、第181号（平成29年5月）を迎えることができました。グループ会社の業績、業務内容や業界動向、社内制度やプロジェクト活動、個人からのトピックス、家族便りなどの投稿、会社に関する多岐にわたる情報を記載しています。これもオープンな文化を推進する活動の一環と捉え、会社と家族、取引先やステークホルダーとつなぐ架け橋として、広い方々に当社の一部でもご理解して頂くことになれば幸いです。

委員長 松島直也



号外誌面（平成28年10月）

活動内容

定期発行していくにあたり、常に記事となる素材や出来事を模索し、また社員からの寄稿も受け付けています。

- ・紙面の充実
編集委員による直接取材を敢行し旬のネタを発掘します。また、幹部やリーダークラスによる社内情報をタイムリーに掲載します。各部門よりメンバーの選抜を行ない、専門的な役割分担を行い分業化することで、内容が濃い情報提供に努めます。
- ・新コーナーの設立
記事内容をバラエティ豊かなものにし、より読者の興味をひけるような新コーナーを設立しました。社員のプライベートなネタや、あえて敗戦商談を記載するシリーズなど、多岐に渡る記事を掲載しています。
- ・省資源への挑戦と紙媒体の増刷
省資源を目的にWEBサイトで提供してきましたが手に取って直接読みたいという読者の声もあり、紙媒体での発行にも対応しています。
- ・社内表彰
日頃より賛同・協力頂いた投稿者の方への還元も検討し、半期・年間通じて記事の内容を評価することで、選考委員でノミネートして、全社会議で表彰しています。



エコーニュース編集委員会メンバー

7. 交流（朋遊会）

活動方針

イ・アエラグループの社員会（For You Club：朋遊会）活動を通じて、社員同士および家族の親睦を本旨とし、社員の福利厚生の上昇を図ることを目的として取り組んでいます。主な活動内容は、社員旅行の計画・実施、イベントやボランティア、部活動支援、社員への慶弔見舞等があります。今後はさらに部活動を積極的に支援していく予定です。若手社員が多いこともあり、スポーツを通じて社員同士の交流を深めるだけでなく、メンタルやフィジカル、健康促進にも貢献していきます。現在、フットサル部、バスケットボール部、バドミントン部、釣り部、チャリ部（自転車）が活動しています。

会長 本山敏彦



バスケットボール部



チャリ部



28年度社員旅行（沖縄）

8. 安全と健康（虹の委員会）

活動方針

業務遂行中に発生する労働災害および健康障害を防止するため、各事業所または部門に設置される安全衛生委員会の協力の下、自主的・計画的な活動を推進し、社員の安全確保と心身両面の健康保持増進を図ることを目的に活動しています。

委員長 多田浩一

活動内容

健康診断結果に対するフォローやインフルエンザ予防接種などの健康増進支援活動を通じて、健康的で快適な生活の確保を推進します。健康診断ではオプション検診の充実と再検査受診を促しています。生活改善のサポートを希望する社員には、保健士による継続的なアドバイスを受けることができます。また、心身のリフレッシュのためにレクリエーション活動を支援します。さらに栄養バランスのとれた食生活や、自宅で家族に食事を振る舞うことで円満なプライベートの充実に、健やかな毎日を送れるよう本社では料理教室を開催しています。長時間労働の抑制では、健全な職場環境を維持するために、部門長と協力しながら作業調整を強化しています。過重労働者へは社内に配置した産業カウンセラー、キャリアコンサルタントとの面談や、産業医への問診制度にも力を入れています。一方、有給休暇の取得促進としてメモリアル休暇制度を設けて記念日に休みやすくなりました。リフレッシュ休暇制度の平成28年度の取得率は71%でしたが、29年度も継続して促進します。

さらに、安全管理では、定期的な巡回・避難訓練・安否確認を実施し、安全衛生の観点からリスクの把握と適正な改善を推進し、安全で快適な職場環境の維持・推進を図ります。メンタルヘルスへの取り組みでは、社員が自らの健康を維持するため、また、管理職が部下の健康状態を把握し守るため、研修等を通じて正しい情報収集とそれに基づく行動を推進します。また、リーダークラスがメンタルヘルスマネジメント検定を取得し部下のメンタルフォロー能力の向上を図ると共に、全社員を対象としたeラーニングによるセルフケアを実現し、より健全な職場環境を目指します。さらに、全社でストレスチェックの調査を行い現状把握と部門の課題解決や改善・フォローを行います。



虹の委員会メンバー

魅力ある会社づくり

安心して仕事に取り組み働き続けられる環境、そして働きやすさ（制度充実）と働きがい（能力開発）を追求し、一人ひとりが誇りを持って個性を発揮できる職場作りを推進しています。多様性に応じたワークライフバランス施策を継続していくとともに、定期新卒採用や人材育成にも積極的に取り組んでいきます。また、新人、若手など、経験にとらわれずフレッシュな意見を取り入れる文化を形成しており、常に新たなアイデアにチャレンジしております。

1. ワークライフバランス

子育て応援宣言

育児休暇や短時間勤務制度の導入などで『子育てしながら働きやすい環境づくり』に積極的に取り組んできました。平成19年に福岡県子育て応援宣言企業に登録し、現在では、女性の育休取得実績はさることながら、男性にも積極的に取得を促していましたが、29年2月に登録企業6000社の中から1社のみ選ばれる「男性の育児参加促進企業」部門において、県知事表彰という大変栄誉ある賞をいただきました。



福岡県子育て応援宣言企業・表彰式

料理教室

普段どうしても外食傾向になりがちな社員や自炊をする機会がない独身者、また週末には自宅で家族に食事を振る舞う妻帯者の円満なプライベートの充実に、料理教室を開催しています。講師の方から丁寧に教えて貰えるのが魅力で、社員間や家族とのコミュニケーション作りにも一役買っています。結構、妻帯者が増えてきました。



ひと手間かけた調理レッスン

2. 人材育成

社会人大学

社会経済や専門知識、様々な手法や分析方法を習得したり、財務やマーケティングやマネジメント、販売プロモーション戦略などの最新事例を学ぶ九州生産性大学に毎年社員が入学しています。4月から毎月2～3日受講し12月には卒業レポートが義務づけられており、次世代リーダーの登竜門として位置づけています。これまでに延べ134名が学び、現場でリーダーシップなどを発揮しています。なお、上級幹部候補にはMBAレベルの経営塾（1年間）に通って卒業するコースも用意しました。

部活動支援

グループ各社の社員の部活である、フットサル部、バスケットボール部、バドミントン部、釣り部、そしてチャリ部（自転車）の活動を支援しています。所定の申請手続きをすることで、活動諸経費の一部の支援を行っています。大会への出場料や練習場利用料などの負担が軽減できることもあり、部員には好評です。職場以外での息の合った連係プレーは仕事での共同作業や交流でも活かされるという狙いからです。



対戦相手募集中（バスケットボール部）

サンクスカード運動

社内のコミュニケーションを促し明るい職場作りの一環で、素直に「ありがとう！」と言える文化作りとして、サンクスカード運動を一昨年より開始しました。感謝のメッセージを送ることで、社員同士の心と心をつなぎ、喜び、嬉しさ、楽しさが感じられる職場にしています。カードを書くには相手の良い所を理解することが必要となり、気づきの力や感性を磨くことにも役立ちます。



もらって嬉しいサンクスカード

G E T 研修（Global Experience Training）

4年生以上の社員が参加できる企画です。毎年ヨーロッパを中心にテーマや訪問地を設定し、自分でホテルや航空機などを手配をして、単独で海外を旅して国際感覚と度胸を養う研修です。まずは関係会社（クラクフ）を表敬訪問し、アウシュビッツ強制収容所跡（ポーランド）で歴史的負の遺産に触れることを目的としています。その他は自己の計画に沿って行動します。語学力だけでなく計画力や判断力、行動力が必要であり、新しい体験による達成感や視野の広がりで自信が付き、若手の成長に弾みを創ります。

カンガルー教育

新入社員が業務の一連の流れを2年間で経験しながら成長を促す教育です。仕事の全容を理解し、大きな視点で考えられる人材を育成しています。OJTを通じて単純な作業（例えば資料づくり等の補助作業）ばかり経験するのではなく、トレーナーとトレーニーが目標を共有し支援を受けながら、一緒に成長できる研修体系です。カンガルーの赤ちゃんが母親の袋の中で大切に育てられる様子になぞらえてネーミングしました。



立志式での決意表明

立志式

カンガルー教育が修了する入社3年目を節目とし、2年間の自分の成長を振り返り、幹部やリーダーまた直接指導に携わったトレーナーの前で、今後の決意表明を行う立志式を開催しています。業務改善提案などに次年度からすぐに活かされ、新人の早期育成に役立てていきます。同期同士それぞれ特徴が表れますので、先輩たちも師弟関係による指導方法やコミュニケーションの取り方の違いがわかり、トレーナー・トレーニーともに成長のきっかけになっています。

英語力養成

本店がある佐世保市はアメリカ海軍の基地があります。この地域特性を活かして、将校の奥様を講師としてお招きし英会話教室を15年以上も開講しています。会話だけでなくハロウィンやクリスマスなど、アメリカ文化もパーティを通じて紹介して頂いています。福岡でも開講し、その他の事業所では通信教材を活用しています。27年度より最新のテクノロジー情報を収集するためには英語が必須であることから、リーダー以上の幹部社員と入社2年目までの若手社員は、まずはTOEIC400点以上を目指し、将来のグローバル化を見据えています。



ローラ先生と課外授業パーティ

志然改

異なる部門の若手社員と幹部が自由に意見交換を行って、オープンな改革の風土を作ることを目的に毎年開催しています。社員数が200名を超えると、幹部や役員と会話しない社員が増えてきます。そこで年1回、若手社員が話してみたい幹部を指名し、4～5名で会食しながら懇談会を行っています。当社の伝統と歴史の共有、制度やルールの策定プロセスといったDNAの継承に、幹部から若手への直接語りかけることが重要になります。

3. チャレンジ

フロントソリューション大会

社歴や経験に囚われず、様々な視点からの新たなビジネスアイデアを取り入れるため、年に一度全社員参加型でフロントソリューション大会を開催しています。社員はそれぞれ、日常生活や業務での問題や課題をヒントに、世に出ていない新たなITソリューションを考えプレゼンします。毎年、優秀な作品には実際に開発のための予算が割り当てられ、去年は、IoTを使ったアイデアが優勝し、現在開発に向けて、調査・分析しております。



フロントソリューション大会決勝戦

Pepperロボアプリ開発

近い将来、ロボットが広く社会に普及することを見据え、Pepperを中心としたロボティクス事業を2年前から取り組みました。現在ではその開発実績がソフトバンク社より評価され、「Pepperプレミアムパートナー」の認定を取得しました。また、企業のアプリ開発を支援するためにPepper体験教室が全国に4拠点がありますが、福岡の拠点を当社が担当して運営しております。更に、平成29年4月には当社のPepperチームのマネージャーが中心となって、法人活用事例を紹介した「ロボアプリ開発」の参考書を出版しました。



当社リーダー執筆



開発認定マーク

環境活動

経営コンセプトである『人とみどりとソリューション』に基づいて、平成10年10月に環境方針を定めました。この方針に沿って環境マネジメントシステムを構築し、環境保全型企業として活動しています。特に、当社の企業活動の中でもっとも影響が大きい環境因子（仮想化・クラウド化の提案件数、紙および電気の使用量、資源リサイクル量、(株)パクスの中古パソコン販売台数）を洗い出し、具体的な目標を設定しています。また、目標に対して環境マネジメントシステムが有効に作用しているかどうかの見直しも定期的に行っています。

1. 環境方針

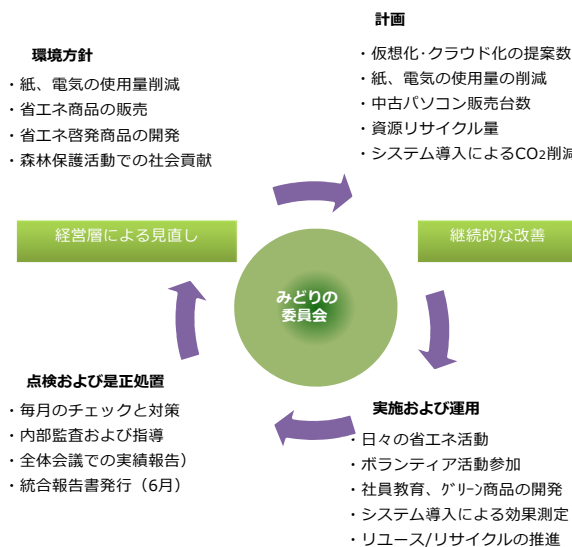
当社は経営コンセプトに『人とみどりとソリューション』を掲げ、情報・通信機器分野を中心とした、提案から導入・運用・廃棄処分までの全てのライフサイクルにおいて、汚染予防・環境保護を意識した事業活動を行います。また環境関連の法律や各種規制及び、その他の要求事項を順守します。

環境パフォーマンスの向上と継続的改善テーマ

1. 省資源・省エネルギーへの継続的な投資と改善活動
2. 新技術を活用した顧客への省エネ型システム提案
3. 情報・通信機器の再利用・再資源化の推進
4. 100年の森整備や環境ボランティアなど、地域への環境貢献

2. 環境マネジメントシステム

国際規格（ISO14001）に基づき、当社に適応した環境マニュアルや具体的手順書を作成し、『みどりの委員会』を中核とした環境マネジメントシステムを構築しました。



ISO14001登録証書

3. 活動内容

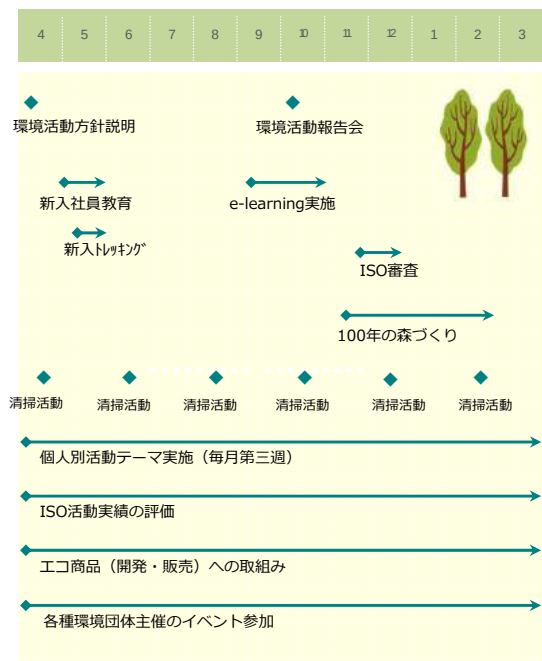
平成8年に発表した『人とみどりとソリューション』で初めて“環境貢献”を加えました。11年にISO14001を取得し環境に配慮した企業活動を推進しています。例えば、IT分野の強みを生かして、ECHOカウンターの活用や仮想化やクラウド化によるCO2削減の提言を行うなど、環境にやさしいICT構築に積極的に取り組んでいます。14年には環境会計を盛り込んだ「環境報告書」を発表、さらに26年からは経営計画や財務情報を加えた「統合報告書」として毎年版を重ねています。23年からの東日本大震災での現地ボランティア派遣を契機に各地での災害ボランティア活動や、福岡県糸島市の森林1.5万坪を購入して放置竹林の伐採・里山再生に取り組む『100年の森づくり』活動などを紹介しています。なお、当社HPでも統合報告書を掲載しています。



100年の森づくり（糸島市）

4. 環境活動スケジュール

当社の年間を通じた主な活動計画は以下の通りです。



5. 環境活動のあゆみ

組織的に取り組んできた主な環境活動（含CSR）をご紹介します。

- 1996 経営コンセプト『人とみどりとソリューション』発表
- 1997 リサイクルセンター開設（鳥栖市）
- 1998 ISO14001認証取得に向け『みどりの委員会』発足
環境マニュアルを新規制定
- 1999 ISO14001認証取得
水源の森保全活動へ参加開始（福岡市）
さくら植樹式の開始（鳥栖市）
- 2000 消費電力算出スリーパー『ケル・ペーパー』提供開始
環境庁・長崎県主催「地球温暖化防止シンポジウム」
パネリスト・ディスカッションへ参加
- 2001 佐世保市主催「エコライフフェア」へ出展
福岡県主催「森林と水のシンポジウム」
パネリスト・ディスカッションへ参加
- 2002 環境報告書創刊
九州北部三県森林ボランティアへ参加開始
- 2003 環境省主催「こどもエコフ」全国フェスティバルへ出展
させば環境ISOネットワークへ参加
個人別活動テーマに環境目標値を追加
- 2004 福岡市よりごみ減量優良事業者として奨励賞受賞
地球温暖化防止福岡市民大会にて活動事例発表
福岡共同古紙回収事業へ参加開始
佐世保市森林組合ボランティアへ参加開始
- 2005 リサイクルセンターにバイオ電力5kwhを購入
福岡県水源の森基金より感謝状授与
福岡県中小企業家同友会より環境報告書大賞受賞
中小企業家同友会全国大会で事例を発表(名古屋)
- 2006 個人環境活動における社員表彰制度を導入
リユース部門を分離して(株)ボックスを設立（鳥栖市）
- 2007 佐世保100年の森づくり活動に参加
リサイクルセンター開設10周年記念植樹（鳥栖市）
書籍「中小企業の社会的責任経営」事例紹介に掲載
- 2008 低燃費・低排出ガス認定車の導入を開始
日本環境認証機構より ISO14001 10年継続賞受賞
- 2009 自社主催の森林保全活動を実施（長崎県波佐見町）
全社共通の活動テーマとして全社員に携帯箸を配布
CSR講演「我が社の環境活動の取り組み」（福岡市）
- 2010 環境活動推進携帯アプリ『エコカウンター』開発開始
佐世保川河川清掃を長崎県が団体認定
- 2011 山林取得（1.5万坪）100年の森づくり開始（糸島市）
スマホアプリ『エコカウンター』配信開始
全国環境展示会「エコ・デザイン」に『エコカウンター』を出展
東日本大震災のボランティアに参画（岩手・宮城沿岸）
- 2012 九州環境展示会「エコ・デザイン」に『エコカウンター』を出展
100年の森づくりで孟宗竹の伐採活動開始
北部九州大豪雨の現地ボランティアに参画（柳川市）
- 2013 屋久島山岳保全（登山客用トイレ運営支援）募金
- 2014 本店改装(エコ化)で空調設備更新と照明LED設置
印刷管理ソフトを導入し紙資源の削減強化
- 2015 片瀬東浜海水浴場の砂浜清掃活動（藤沢市）
- 2016 熊本地震の現地ボランティアに参画（熊本市他）
ISO14001認証をイ・アエラ、東京支店が追加取得
100年の森づくりで照葉樹600本を植樹
葛西海浜公園の砂浜清掃活動（東京都江戸川区）



桜の植樹並木（リサイクルセンター通り）



バイオマスエネルギー
利用証明



エコカウンター（スマホ画面）

左上；ビニール袋（レジ袋の辞退）・マイ箸（割箸を利用しない）・ペットボトル（水筒利用）などをタップすると1回のCO₂排出量をカウントして記録します

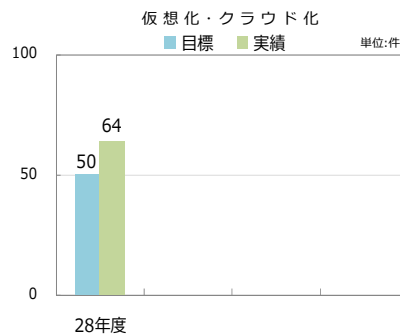


28年トレッキング研修（宮崎県・霧立越）

6. 行動計画/目標・実績

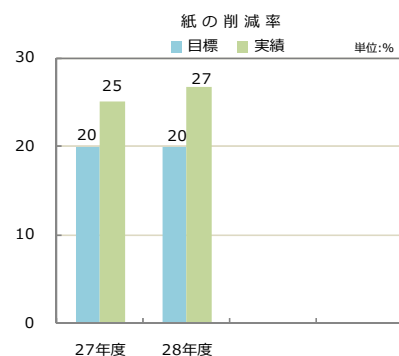
仮想化・クラウド化

- ・説明
当社の主たる営業活動で、お客様へ提案するサーバーの仮想化・クラウド化は電気の削減、CO₂の削減（＝機器削減による温度上昇を抑制）に寄与することから、28年度から新目標に設定し、新しい環境指標としました。
- ・具体策
お客様への提案件数を毎月カウント
- ・実績
仮想化・クラウド化提案 64件（目標50件）
- ・考察
現在は福岡本社と本店の営業提案が対象で、目標件数を達成しました。当社のビジネス拡大も踏まえながら、継続して取り組みます。



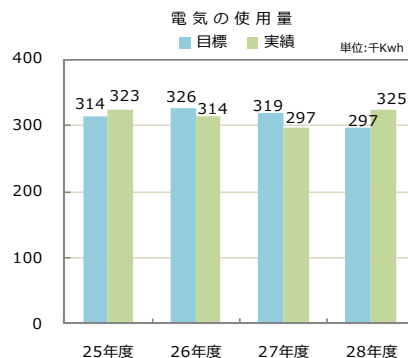
紙の使用量削減

- ・説明
27年度より目標を変更して、各事業所で毎月の紙の削減率を計測しています。事前に定めた目標に対して、使用実績の傾向と対策を分析しながら、使用量削減に取り組んでいます。
※削減率 = (削減枚数 ÷ 印刷予定枚数) × 100
- ・具体策
両面印刷、2U P印刷の推進
裏紙の利用促進（裏紙専用プリンタの設置）
裏紙1cm運動（定期的に裏紙の回収）
- ・実績
紙の削減率 26.7%（目標20%）
削減枚数 217,088枚
- ・考察
27年度に印刷管理ソフトを導入し、両面印刷、2U P印刷時の用紙削減率の管理を行っております。両面印刷や2U P印刷の推進が功を奏し、28年度は全社目標（20%）を達成することができました。



電気の使用量削減

- ・説明
各事業所で毎月の電気の使用量を計測しています。電灯やエアコン、事業所内のエリアごとの使用量を把握分析し、電気の使用量削減に取り組んでいます。
- ・具体策
複数のサーバーを集約して仮想サーバーを活用
ノー残業デーの実施（週2回）
不要照明具の消灯、未使用機器の帰宅時電源オフ
温度計の設置、クールビズ、ウォームビズの実施
- ・実績
電気の使用量 325,469KWh（目標296,561KWh）
- ・考察
28年度は全社の電気の使用量（325千KWh）が、目標と比べて約9.7%（29千KWh）の増加となりました。本社はサーバー室の空調機器を2台の稼働ではなく、1台ずつ交互にON/OFFの切替を行い、最適化を行いましたが、人員の増加と業務の拡大もあり、目標値を上回りました。設備面では引き続き各事業所のLED化を推進し削減を図ります。



またエコカウンターの利用も含め、29年度も社員一人ひとりの節電へのさらなる意識向上に努めます。なお、リサイクルセンターでは、バイオマスエネルギーで発電された5000KWh分の電力を継続的に活用しました。

資源リサイクル量

・説明

年々減少傾向にあるリサイクル資源ですが、当社のリサイクルセンターではお客様より廃棄される情報機器を富士通が規定するリサイクル処理手順に基づいて解体・分別し、素材化を行っています。解体・分別した素材は、原材料として素材再生業者を経由し、貴重な資源の循環活用を行っています。こうして循環させた素材量を「資源リサイクル量」として集計し、資源の再利用率を計測しています。

・具体策

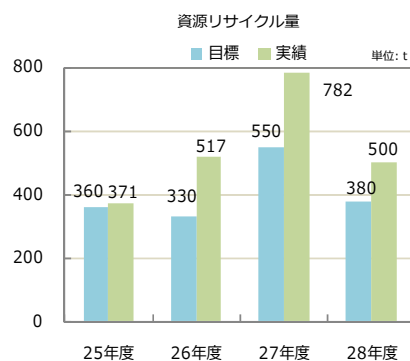
富士通販社、協力会社及びグループ各社との連携で処分受託の拡大
HDDやCMT等お客様の情報記録媒体の物理破壊（現地破壊作業含む）
5 S + 1 活動の取組（工場及び事務の改善活動）

・実績

資源リサイクル量 500t（目標 380t）

・考察

28年度は目標380tに対して、実績500tを達成する事が出来ました。大きな要因としては、九州全域を対象とした農業団体様関係の機器入替による廃棄処分や自治体様の機器更新処分でした。特に販社・協力会社との連携強化を行い処分受託獲得に努めてきました。
今後も継続して連携を深め処理活動を推進していきます。



パソコンリユース台数

・説明

パソコンを購入する際、最新機能を活用しなくても従来機能で十分というユーザーが、中古パソコンを購入することによって、新品パソコンの製造に要する新たな金属資源などを使わなくて済む事になります。つまり、中古パソコンの販売台数を増加させる事が、余計な資源利用を防止することから、環境負荷の軽減になる再生・再利用（販売）というリユース促進に取り組んでいます。特にネットによる販売が中核となり、当社では年間2万台以上の中古パソコンを再利用しています。なお、ネット販売チームは自社のホームページや通販サイト活用など高度なノウハウを保有し、専任メンバーでB to Cを成功させています。

・具体策

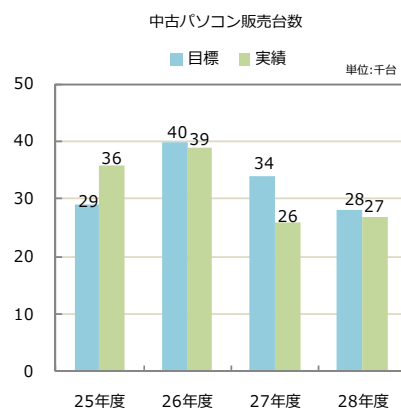
パソコン使用企業からの仕入れ活動、法人向け販売の強化、個人向け及び法人向け販売業者への卸売

・実績

中古パソコン販売台数 27,014台（目標28,000台）

・考察

28年度は目標28,000台に対して実績27,014台と達成率96%に終わりました。その要因は中古パソコンの入量減少に伴い販売台数が低迷したことによります。入荷量は、20年9月に発生したリーマンショックの影響でパソコン出荷数が減少したことにより、使用年数約6年を経過したパソコンが少なかったことから減少したものと推測しています。販売内訳はデスクトップ型12,031台、ノート型は14,983台です。なお、製造過程におけるCO₂の排出量は、ノートパソコンよりデスクトップパソコンの方が多くなります。



環境会計・第三者コメント

環境保全に関わる費用と効果を定量的に把握し、環境投資と効果を評価する『環境会計』を導入しています。平成25年度より、環境省「環境会計ガイドライン2005年版」による分類方法を取り入れて集計を行いました。

1. 平成28年度環境活動決算報告

(単位：千円)

		分類	主な取組の内容	金額
費用	事業エリア内	公害防止コスト	大気汚染防止、水質汚濁防止など	0
		地球環境保全コスト	省エネルギー対策、地球温暖化防止など	2,895
		資源循環コスト	資源の効率的利用、廃棄物減量化など	211,191
	上・下流コスト	上流または下流で生じる環境負荷抑制	0	
	管理活動コスト	環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	7,581	
	* 1 研究開発コスト	研究開発など	85	
	社会活動コスト	社会活動における環境保全など	2,308	
	環境損傷対応コスト	土壌・地下水汚染などの修復など	0	
	合 計			224,061
	効果	事業エリア内	公害防止効果	大気汚染防止、水質汚濁防止など
地球環境保全効果			省エネルギー対策、地球温暖化防止など	641
資源循環効果			資源の効率的利用、廃棄物減量化など	393,102
上・下流効果		上流または下流で生じる環境負荷抑制	16	
管理活動効果		環境マネジメントシステムの整備・運用・教育など	148	
* 2 研究開発効果		研究開発など	0	
社会活動効果		社会活動における環境保全など	2,934	
環境損傷対応効果		土壌・地下水汚染などの修復など	0	
合 計			396,842	
収支（効果－費用）			172,781	

CO₂低減量 * 3
566,917 k g



* 4
CO₂低減量566,917kgは、約64,400本の40年生のスギが1年間に吸収する二酸化炭素量に該当します。またこの二酸化炭素量は、福岡ドーム403杯分の大気中に含まれる二酸化炭素量に相当します。

考察

環境会計における費用とは、環境を改善するために費やした経費・投資額のこと、グリーン商品の開発費や環境活動を管理・維持・推進するために要した経費・人件費などを指しています。効果とは、紙や電気を削減したり、ボランティアで間伐・植樹したりといった環境保護活動を通じてCO₂排出の削減につながる行為に関わる価値を指しています。なお、リサイクルセンター・ボックスでは業務自体が環境貢献につながることから、効果については一部売上を含む内容となっています。

平成28年度は本社での空調機器と自動販売機の入れ替え、各拠点での節電努力により、前年比2,201kWh（0.7%）の削減を実現しました。またプリンタの印刷ログツールの導入によって詳細な印刷状態の把握が可能となり、2UPや両面印刷・裏紙の使用によって、年間で217,088枚（26.7%）の紙を節約しています。今後もLED化や自然エネルギー電力への切り替えを検討して行くと共に、印刷ログの詳細な分析によってムダを省く活動を継続します。

全体的には、224,061千円の費用に対して396,842千円の効果が得られ、収支は172,781千円の黒字となっています。今後もIT分野における最新技術を活用したクラウド化や仮想化の提案、ロボティクス技術を活用した環境貢献の新しい施策を模索しつつ、事業全般を通じて環境貢献活動を継続して行きます。



環境ボランティア（100年の森づくり）

2. 第三者コメント

(補足)

- * 1：費用 環境活動のための主要な支出は以下の通りです。
- ・リサイクルセンター/パキスの年間経費
 - ・本店のLED化/空調機器の入替/印刷ロゴツールの減価償却費
 - ・各事業所において廃棄物の分別に係る費用
 - ・内部環境監査/外部審査に係る費用
 - ・みどりの委員会メンバーの活動経費
 - ・森林保護活動に係る費用
 - ・環境保全を行う団体/自治体への寄付及びバイオマス電力購入（人件費は（活動時間×人件費単価）にて算出しています）

- * 2：効果 主要なものは、以下の通りです。
- ・リサイクルセンターにおける資源再利用による収入
 - ・パキスにおける中古パソコン販売による収入
 - ・中古パソコン販売に伴う、CO₂発生抑制（注1）
 - ・低消費電力機器の導入及びシステム導入による資源抑制効果
 - ・森林保護/環境保全によるCO₂吸収促進
 - ・個人活動テーマの実践によるCO₂低減（注2）

(注1)

中古パソコン販売による資源の再利用次の係数に中古パソコンの販売台数を掛けて算出しました。

- ・ノートパソコン：78.63kg-CO₂/台
- ・デスクトップパソコン：161kg-CO₂/台

(参考資料)

一般社団法人情報機器リユース・リサイクル協会平成22年度中古情報機器販売によるCO₂排出量削減効果』

(注2)

平成16年度より企業としての活動に加え、個人毎の日常の生活における環境貢献活動を促進しており、社員一人ひとりの環境に対する意識の向上を行っています。また、活動した実績は、その場でスマートフォンに入力するシステム『エコカウンター』を開発・運用し日々の社員の活動実績を集計しています

- * 3：CO₂低減量
- 環境保全活動によるCO₂低減量を次のシミュレーションで算出しました。
- ・CO₂低減量＝効果額（左表：効果の合計額）÷CO₂被害コスト※
- ※CO₂被害コスト：CO₂大気汚染物質の排出が1t増えた場合の環境的な被害を推計し貨幣換算したもの（参考資料）『環境会計ガイドライン改訂案中のQ&A案について』
http://www.env.go.jp/policy/kaikai/kento/16_03/mat03_4.pdf
より、CO₂ 1トンあたり700円として換算

- * 4：CO₂吸収量・大気中の二酸化炭素量です。
- スギの木のCO₂吸収量は、林野庁ホームページ記載の係数を元に算出しました。また、二酸化炭素量の算出は、福岡ドームの容積を176万m³、CO₂濃度は気象庁の観測地点（与那国島）を元に401.7ppmとして算出しました。
- 参考資料：
林野庁HP
http://www.rinya.maff.go.jp/j/sin_riyou/ondanka/20141113_topics2_2.html
気象庁HP
http://ds.data.jma.go.jp/ghg/kanshi/obs/co2_yearave.html

当社のCSR活動をご理解いただいている外部からの視点より、第三者として当社の取組みに対してのコメントをいただきました。こうしたコメントを励みに、改善や反省を繰り返しながら、今後の活動に活かして参ります。

福岡県主催「子育て応援宣言企業」6000社大会での、「男性の育児参加促進企業」部門表彰、心よりお慶び申し上げます。今でこそ「女性の活躍推進」「働き方改革」という言葉を頻りに耳にしますが、イ・アエラグループ様におかれましては、20年以上前にはすでにリフレッシュ休暇を制度化、15年前には女性活躍の取り組みに着手するなど、時代の流れよりもいち早く「あたりまえ」として取り組んでこられました。昨今の、メモリアル休暇、週2日のノー残業デー、月に1度の料理教室、家族を招待して総勢400人で行く社員旅行、そして、今回の受賞につながった男性の子育て参加促進など、拡充されていく数々のサポートには驚くばかりです。社長への取材の折、力強く話された「家庭が円満でなければ仕事はうまくいかない」という言葉が、風通しの良い明るい社風や、取り組みの根幹になっているのだと確信いたしました。

さて、弊社が全国に先駆けて「地域密着子育て情報誌」を発行した平成5年頃は、百貨店でさえ、まだベビーベッド、ベビーチェアが設置されておらず、子育てにくく、赤ちゃんと一緒に街に出かけること自体が試練のような時代でした。あれから24年、子育てしやすい街に整備されたとは言え、少子化、核家族化、高齢化の波は加速し、違う意味で働き盛りの30代40代の子育て社員を取り巻く環境は厳しくなっています。

一方、企業はどうでしょう。深刻な労働人口の減少「人手不足」に直面しています。その難局を乗り越えるためには、生産性の向上と人材不足への対応、いわゆる「ワークスタイルの変革」が求められていることは言うまでもありません。これからIT産業の需要がさらに急増する中、社員が幸せに働くための環境改善を追究したモデル企業として、貴社への注目度は大きいと思います。今後も社員様と経営幹部の方々と一体となり、新しい価値を生みご活躍されますよう、貴社の益々のご発展を祈念いたします。



株式会社フラウ 主婦生活総合研究所
所長 山形 美香子 様

エコー電子工業(株)

本 社

〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階
Tel:092-471-0848 Fax:092-471-8621

本 店

〒857-0034 佐世保市万徳町4-18
Tel:0956-23-6221 Fax:0956-25-0784

東 京 支 店

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階
Tel:03-3737-9231 Fax:03-3737-9232

長崎営業所

〒850-0057 長崎市大黒町4-26北村ビル2階
Tel:095-828-2762 Fax:095-828-2756

リサイクルセンター

〒841-0087 佐賀県鳥栖市河内町転石2834-16
Tel:0942-81-2361 Fax:0942-81-2362

(株)イーアイティ

本 社

〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階
Tel:092-471-0888 Fax:092-471-8621

東京オフィス

〒144-0052 東京都大田区蒲田5-8-7蒲田K-1ビル4階
Tel:03-6424-5801 Fax:03-3737-9232

(株) パ ク ス

本 社

〒841-0048 佐賀県鳥栖市藤木町10番地30
Tel:0942-81-4656 Fax:0942-84-9270

(株) イ ・ ア エ ラ
(ホールディングス)

本 社

〒812-0007 福岡市博多区東比恵3-1-2東比恵ビル9階
Tel:092-471-0850 Fax:092-471-8621

営 業 所

〒857-0034 佐世保市万徳町4-18
Tel:0956-23-6224 Fax:0956-25-0784